

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 下呂市

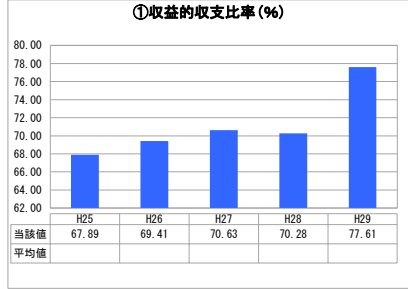
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	21.09	93.01	3,396

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,232	851.21	39.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,850	5.70	1,201.75

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



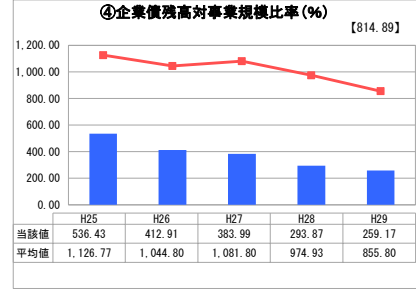
「単年度の収支」



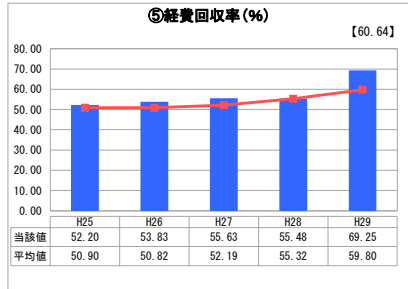
「累積欠損」



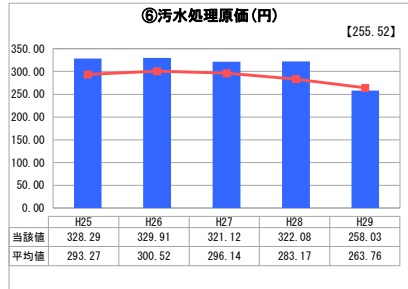
「支払能力」



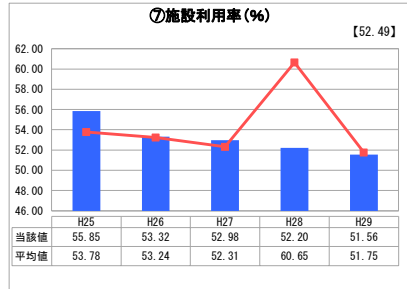
「債務残高」



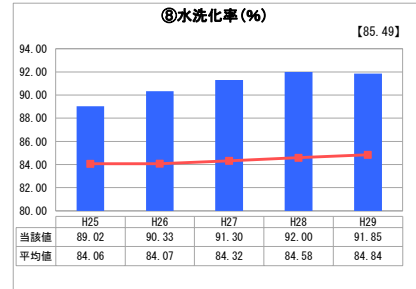
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

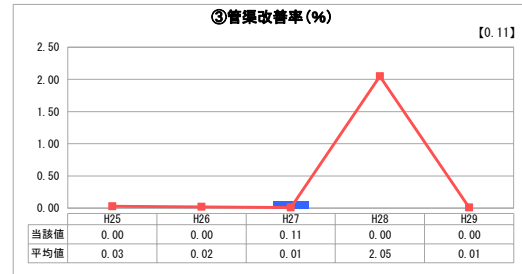
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は前年度より7.33%増えているが赤字の状況は続いている。類似団体と比較して汚水処理原価は僅かであるが低く経費回収率は高いが100%を下回り、汚水処理にかかる費用を一般会計からの繰入金で補てんし運営している。今後の更新費用の確保と維持管理費削減を図り、人口減少傾向にあるが接続率の向上が健全な経営への課題である。

企業債残高は概ね減少傾向にあるが今後の更新投資の費用確保のため、これまで以上に一般会計からの繰入金で収入不足を補てんすることが必要となるおそれがあり、将来を見込んだ効率的な投資と接続率の向上に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後概ね15年を経過し、計画的な機器の更新に迫られている。機能強化のため効率的な投資を図り、今後は最適整備構想により計画的な更新を進める。また、不明水調査も継続して行う必要がある。

全体総括

人口減少などにより、有収水量・水洗化率が減ると共に基金が枯渇したなかで老朽した施設の更新や耐震化に取り組むこととなる。料金改定を含む財源の確保を検討し、処理区域の統合など効率的な投資・運営を心がける。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。